

平成18年度重点施策の成果目標

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	18年度 予算額(千円)
1	地域安全安心ステーションモデル事業	モデル事業地区の住民の防犯意識及び連帯意識の向上を図り、地域住民やボランティア団体による自主防犯活動を活性化させる。	全国で200地区を選定し、地域住民等の自主防犯活動を支援する。	事後に意識調査を行い、自主防犯活動の効果、不参加者の関心の度合い等を検証する。	128,953
2	広域知能犯罪捜査のための資機材の整備	早期に被疑者グループを割り出し、早期検挙と被害拡大防止を図る。	資機材を有効に活用し、被疑者グループを早期に割り出すための捜査を効果的に実施する。	広域知能犯罪の検挙状況等を把握する。	56,301
3	不正アクセス取締関係資機材の最新化	不正アクセス事犯の取締りを効果的に推進し、国民が安全にインターネットを利用できるようにする。	資機材を活用して効果的に不正アクセス事犯の取締りを行う。	当該資機材を使用した不正アクセス事犯の検挙状況を把握する。	89,613
4	被害者対策の推進	犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図る。	犯罪被害者等給付金の適正な支給、性犯罪被害者等への緊急避妊経費等の負担等により、被害者対策の一層の効果的推進を図る。	個別の事案における被害者支援の実施状況及び犯罪被害給付制度の運用状況を把握する。	2,111,998
5	DNA型鑑定の強化	DNA型鑑定資機材等を増強し、DNA型鑑定が活用される体制を確立することにより、これまで以上に効果的・効率的な捜査を行い、より多くの犯罪を検挙する。	都道府県警察のDNA型鑑定資機材等を増強するとともに、その活用について必要な指導・助言を行う。	鑑定件数の推移及び活用事例を把握する。	863,191
6	組織窃盗対策用装備資機材の整備	組織窃盗に関連する事犯の捜査を強化し、犯罪組織を壊滅させる。	資機材を活用した捜査を強化する。	組織窃盗事犯の検挙状況等を把握する。	25,225
7	繁華街における組織犯罪集中取締り対策の推進	繁華街の犯罪組織を弱体化させ、壊滅する。	繁華街で捜査に従事する専従部隊が使用する装備資機材を整備し、犯罪組織の実態解明と検挙を行う。	組織犯罪の検挙状況等を把握する。	175,606
8	NBCテロ対応専門部隊等の充実強化	核物質・生物剤・化学剤を使用したNBCテロ発生時の初動対処態勢を強化し、被害の拡大を防止する。	NBCテロ対応専門部隊や警察署の装備資機材を活用して、NBCテロへの迅速的確な対処を図る。	NBCテロ対応専門部隊等の活動状況を把握する。	273,721
9	大規模災害対処能力の充実強化	広域緊急援助隊各隊単位に所要の装備資機材を整備することにより、救出救助活動等の災害警備活動を迅速的確に実施するための態勢を確立し、大規模災害の発生時において国民の生命・身体を保護する。	広域緊急援助隊に整備された装備資機材を活用して、大規模災害発生時における迅速的確な救出救助活動等の災害警備活動を実施する。	大規模災害発生時における広域緊急援助隊の活動状況を把握する。	179,862
10	不法滞在者対策用装備品の整備	現場における偽変造旅券を識別する能力の向上を図ることにより、偽変造旅券を所持する者を効率的に検挙するとともに、旅券偽造組織の実態を解明し、不法滞在者数の減少を図る。	本資機材を活用して、偽変造旅券を用いた不法入国者・不法滞在者の取締りを強化する。	偽変造旅券を用いた出入国管理及び難民認定法違反事件の検挙状況等を把握する。	43,622
11	警察移動通信システムの整備	警察移動通信システムの暗号強度の向上、データ伝送の円滑化、通信可能な範囲の拡大を図ることにより、警察活動を一層円滑なものとする。	現行の警察移動通信システムを更新する。	データ伝送時間の短縮状況や通信可能な範囲の拡大状況等を把握する。	13,528,535
12	車間距離不保持違反取締装置の整備	車間距離不保持違反車両に対する取締りを強化し、高速道路における交通事故の抑止を図る。	本装置を47都道府県に計画的に整備する。	本装置を活用した高速道路における車間距離不保持違反の検挙件数及び同違反に起因する交通事故の発生件数を把握する。	59,064
13	特定交通安全施設等整備事業の推進	「社会資本整備重点計画」(平成15年10月10日閣議決定)において、15年から19年までの5か年で達成すべき成果目標が掲げられており、このうち、信号機の高度化等に係るものは次のとおりである。 死傷事故...約4万4,000件抑止 運輸部門における二酸化炭素排出削減量...約70万tCO2 信号制御高度化で短縮される交差点等の通過時間...約3.2億人時間	信号機、標識等の交通安全施設等の新設・改良を行う。	事業項目ごとに整備箇所を抽出の上、事業実施前後の死傷事故及び交通渋滞の発生状況等を比較分析した上、算出した死傷事故の抑止効果、交通円滑化効果等に基づいて効果を把握する。	15,365,084